

電源開発環境年表

年代	世界の動き	日本の動き	当社の動き
1950 1960			1952 当社設立 1960 御母衣、荘川桜の移植実施 1964 礪子火力発電所に関する公害防止協定を横浜市と締結(横浜方式)
1970	1972 国連人間環境会議開催(ストックホルム) 1975 ワシントン条約発効	1967 「公害対策基本法」公布 1968 「大気汚染防止法」公布 " 「騒音規制法」公布 1970 「水質汚濁防止法」公布 " 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」公布 1971 「悪臭防止法」公布 1974 「大気汚染防止法」改正公布(総量規制導入) 1975 「振動規制法」公布	1973 沼原、運開(湿原の保全) 1975 高砂火力1号機、排煙脱硫装置完成(我が国初の全量排煙脱硫装置) 1976 十津川第一、取水口を表面取水設備に改造 1977 船明、運開(魚道設置) 1980 魚梁瀬、取水口を選択取水設備に改造 1982 竹原火力1号、排煙脱硫装置設置
1980	1985 オゾン層保護のためのウィーン条約採択 1988 気候変動に関する政府間パネル(IPCC)設置	1984 「環境影響評価実施要綱」閣議決定 1984 「地球温暖化防止行動計画」決定	1986 礪子火力、神奈川県「公害防止功勞」受賞 1987 石川石炭火力、第2回公共の色彩賞環境色彩十選に入選
1990	1992 「環境と開発に関する国連会議」開催(リオデジャネイロ) 1994 気候変動枠組条約発効 1995 気候変動枠組条約第1回締約国会議(COP1)開催(ベルリン) 1996 気候変動枠組条約第2回締約国会議(COP2)開催(ジュネーブ) " ISO14001「環境マネジメントシステム」制定 1997 気候変動枠組条約第3回締約国会議(COP3)開催(京都) 1998 気候変動枠組条約第4回締約国会議(COP4)開催(ブエノスアイレス) 1999 気候変動枠組条約第5回締約国会議(COP5)開催(ボン)	1993 「再生資源の利用促進に関する法律」公布 " 「環境基本法」公布 1994 「環境基本計画」閣議決定 1995 「容器包装リサイクル法」公布 1997 「環境影響評価(アセス)法」公布 1998 エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネルギー法)改正公布 " 「地球温暖化対策の推進に関する法律」公布 1999 「PRTR法」公布 " 「ダイオキシン類対策特別措置法」公布	1990 「地球環境問題対策委員会」設置 " 西吉野第一、河川維持流量の放流開始(既設発電所で当社初) " 田子倉、流木炭の製造開始 1993 「環境行動推進会議」設置 " 「でんぱつ環境行動指針」策定 1994 熊牛、通産省グッドデザイン賞受賞 " 中国、高硫黄炭脱硫技術実証試験(黄島発電所)試験運転開始 1995 竹原火力2号機、流動床ボイラ転換 1997 奥津津第二、土木学会技術賞受賞(地域との共生・開放型発電所) 1998 「新でんぱつ環境行動指針」策定 " オーストラリア国の植林事業に着手 1999 松浦火力、ISO14001認証取得 " 大間原子力発電計画、国の電源開発基本計画に組み入れ " 奥只見・大鳥増設建設所、ISO14001認証取得(建設機関として国内初)
2000	2000 気候変動枠組条約第6回締約国会議(COP6)開催(ハーグ) 2001 COP6再開会合開催(ボン) 気候変動枠組条約第7回締約国会議(COP7)開催(マダガスカル) 京都議定書運用ルール決定	2000 「循環型社会形成推進基本法」公布 2001 省庁再編により環境省発足 " 「PCB廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」施行 2002 「省エネ法」改正 " 「地球温暖化対策推進大綱」改定 " 「地球温暖化対策推進法」改正 " 「京都議定書」受諾	2000 「環境管理規程」制定 " 「電源開発環境方針」制定 " 沖縄海水揚水土木学会技術賞受賞(環境創生地) 2001 建設部 ISO14001認証取得 " 仁賀保高原風力発電所運開 2002 ISO14001に準拠したEMSの全社導入完了 " 礪子火力新1号機運開

このレポートには、ケナフ紙を使用しています

当社では、1998年より環境に対する身近な取り組みの一つとして、火力発電所の構内で非木材紙の原料となるケナフの栽培に取り組んでいます。収穫したケナフは本レポートの用紙に活用しています。



ケナフ